



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月14日

上場会社名 クロスプラス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 文夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 山本 大寛

定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日

配当支払開始予定日

TEL 052-532-2211

有価証券報告書提出予定日 平成26年4月25日

平成26年4月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	78,490	△0.9	△3,671	—	△3,499	—	△2,812	—
25年1月期	79,221	△1.3	△617	—	△430	—	△1,319	—

(注) 包括利益 26年1月期 △2,311百万円 (—%) 25年1月期 △1,120百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	△384.35	—	△18.1	△9.4	△4.7
25年1月期	△180.30	—	△7.4	△1.1	△0.8

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 ー百万円 25年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	37,202	14,614	39.3	1,997.16
25年1月期	39,153	17,218	44.0	2,352.98

(参考) 自己資本 26年1月期 14,614百万円 25年1月期 17,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	△1,695	△8	△125	4,256
25年1月期	220	△769	911	6,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00	292	—	1.6
26年1月期	—	20.00	—	10.00	30.00	219	—	1.4
27年1月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		146.4	

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	33,000	△6.9	△1,900	—	△1,850	—	△1,400	—	△191.31
通期	78,000	△0.6	300	—	400	—	100	—	13.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年1月期	7,718,800 株	25年1月期	7,718,800 株
26年1月期	400,990 株	25年1月期	400,930 株
26年1月期	7,317,811 株	25年1月期	7,317,870 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	68,547	5.0	△2,093	—	△3,568	—	△2,750	—
25年1月期	65,293	0.5	980	17.3	1,280	38.6	△1,416	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年1月期	△375.88		—	
25年1月期	△193.50		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年1月期	33,939		14,291		42.1	1,952.92		
25年1月期	35,193		16,885		48.0	2,307.45		

(参考) 自己資本 26年1月期 14,291百万円 25年1月期 16,885百万円

2. 平成27年1月期の個別業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,700	△6.4	△1,300	—	△1,800	—	△1,300	—	△177.64
通期	68,000	△0.8	700	—	400	—	100	—	13.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により円安、株高が進み企業収益に改善の動きが見られるなど、景気は穏やかな回復傾向にあります。しかし当アパレル業界におきましては、円安による輸入商品のコスト上昇や天候不順による季節商品の不振により、厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、強みである「マスマッションの単品競争力」、デザイナーブランドをはじめとする「ブランド力」、「売場提案型トータルウェアリングの企画力・提案力」を磨き、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

製造卸売グループでは、量販店は大手GMS(総合スーパー)が売場提案型トータル企画のPB(プライベートブランド)や単品PBが拡大し、増収となりました。専門店は大手中専門店チェーン向けが都市型店舗用トータル企画の拡大により増加したものの、スタイリング㈱で展開する有力専門店向けのODM(相手先ブランドによる企画・生産)が苦戦したことで、減収となりました。また無店舗はテレビショッピング向けが縮小したことで、減少いたしました。以上の結果、製造卸売グループの売上高は674億38百万円(前期比0.2%増)となりました。利益面は円安による仕入原価の上昇に対し販売価格への転嫁が進まなかったことに加え、天候不順から利益率の高い秋冬物商品の販売伸び悩みや低採算の単品PBが増えたことにより売上総利益が減少し、営業損益は22億41百万円の損失(前期は12億16百万円の営業利益)となりました。

SPAグループでは、ミセスSPA事業は、百貨店の既存店舗の販売が堅調に推移し卸売など店舗外売も増加したことで、増収増益となりました。一方、ヤングSPA事業の㈱ヴェント・インターナショナルは、経費についてはほぼ計画通りとなりましたが、円安と生産の見直しの遅れによる仕入原価上昇や、ヤング市場の低価格化による販売価格下落により売上総利益は苦戦し、小幅な収益改善にとどまりました。以上の結果、SPAグループの売上高は113億69百万円(前期比6.1%減)、営業損益は14億49百万円の損失(前期は18億24百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は784億90百万円(前期比0.9%減)、営業損益は36億71百万円の損失(前期は6億17百万円の損失)、経常損益は34億99百万円の損失(前期は4億30百万円の損失)、当期純損益は28億12百万円の当期純損失(前期は13億19百万円の当期純損失)となりました。グループ別、販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

グループ別・販売チャネル別売上高実績

区分		金額(百万円)	前期比(%)	
製造卸売 グループ	量販店	33,592	4.8	
	専門店	24,507	△3.1	
	無店舗	6,896	△4.1	
	百貨店	877	△32.3	
	その他	1,564	5.1	
	製造卸売グループ合計	67,438	0.2	
SPA グループ	ヤングSPA事業	直営店	4,864	△22.2
		その他	1,554	4.2
	小計	6,418	△17.2	
	ミセスSPA事業	直営店	2,902	△5.6
		その他	2,048	58.6
	小計	4,950	13.4	
SPAグループ合計	11,369	△6.1		
グループ合計	78,808	△0.8		
消去	△317	—		
合計	78,490	△0.9		

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は穏やかな回復傾向にありますが、アパレル業界は円安の継続による輸入コストの高止まりや消費税増税による個人消費への影響など、今後も不透明な状況が続くと予測されます。

このような状況下、当社グループは、マスファッションの単品競争力とブランド力を掛け合わせた「売場提案型トータルウェアリングの企画提案力」、デザイナーズブランドをはじめとする多彩な「ブランド力」、婦人服業界トップクラスの販売枚数を誇る「マスファッションの単品競争力」を磨き、収益改善に努めてまいります。グループの中核である当社卸売事業は、為替に影響されない体質作りで売上より利益を重視するとともに、㈱ヴェント・インターナショナルの収益構造改革を仕上げることにクロスプラスグループのインフラを総動員して再建に道筋をつけてまいります。次期の連結業績見通しは、売上高780億円、営業利益3億円、経常利益4億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億51百万円減少の372億2百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が17億78百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億45百万円減少の253億99百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加の118億2百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加の225億87百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少の195億91百万円となりました。固定負債は、長期借入金が9億32百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億49百万円増加の29億95百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が31億5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億3百万円減少の146億14百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少等により、前連結会計年度末に比べ17億83百万円減少し、42億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億95百万円の支出（前期は2億20百万円の収入）となりました。これは、売上債権の減少が11億58百万円、仕入債務の増加が10億51百万円となりましたが、税金等調整前当期純損失が34億80百万円となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の支出（前期は7億69百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が3億61百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が2億58百万円、貸付けによる支出が1億40百万円となったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億25百万円の支出（前期は9億11百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入が14億円あったものの、配当金の支払額が2億92百万円、短期借入金の純減少額が9億円、長期借入金の返済による支出が3億31百万円となったこと等によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	47.3	47.1	46.3	44.0	39.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	15.8	14.6	13.9	16.3	16.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	117.8	319.7	490.6	1,835.2	△272.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	84.3	54.8	38.9	11.9	△62.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけ、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

この基本方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、平成25年10月に実施いたしました1株当たり20円の間配当金と合わせて、当期の年間配当金は1株当たり30円となります。また次期の配当金につきましては、1株当たり中間10円、期末10円、あわせて年間配当金は1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①景気や消費低迷によるリスク

当社グループが扱っております衣料品は、景気や消費動向により販売に影響を受けることがあり、景気低迷や消費マインドの低下は販売不振や販売価格の低下をもたらす、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②天候不順や自然災害によるリスク

当社グループが扱っております衣料品は、シーズン性が高く天候の影響を受け易い商品であるため、天候不順等により販売不振となったり、自然災害により事業運営上困難が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ファッショントレンドや消費者嗜好の変化によるリスク

当社グループは年間数万品番の新商品を開発しており、常にファッション情報の収集・分析を行い商品企画の精度向上に努めておりますが、ファッショントレンドや顧客の嗜好の変化により適切な商品が供給できなかった場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④アパレル市場の構造的変化に伴うリスク

アパレル市場では国内の企業間・業態間の競争のみならず、ファストファッションや有名ブランドなど海外からの参入も活発化しており、縮小する国内市場での競争は激しさを増しております。また通販・ネット販売の拡大は、市場に大きな変革をもたらしております。これらの市場の構造的変化に対し適切な対応ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤海外からの商品調達に関するリスク

当社グループの商品は、大半を中国を中心とする海外にて生産し国内に輸入、販売しておりますが、中国では経済発展に伴い賃金や素材価格の改定により生産コストの上昇が続いております。これに対し当社はアセアン地域などへ生産拠点のシフトを進めておりますが、生産コストの上昇とともに、政策や規制、テロや紛争、反日運動等により、海外からの商品調達を適切におこなうことができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥為替レート変動によるリスク

当社グループの商品は、ほとんど海外生産し国内に輸入しており、決済の大半はドル建となっております。取引の一部について為替予約等を利用して為替リスクのヘッジに取り組んでおりますが、急激な為替相場の変動や極端な為替レートは商品原価の上昇を招くことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦税制改正に伴うリスク

当社グループが扱っております衣料品は、消費マインドの状況により販売に影響を受けることもあり、今後消費税の引き上げ、個人の税や社会負担の増加等により消費者心理が冷え込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧取引先に関するリスク

当社グループは、製造卸売事業において量販店、専門店を中心に多くの取引先を有しておりますが、特に上位3社との取引額が大きくなっております。これら取引先とは専門チームによる企画提案など取組み強化に努めておりますが、予期せぬ事由によりこれら取引先との継続的な取引が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

[製造卸売グループ]

当社グループの中核であるクロスプラス株式会社の製造卸売部門を中心に、専門店へのODM(相手先ブランドによる企画・生産)をおこなうスタイリンク株式会社、当社商品の検品・検針・物流加工を行う客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司と客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司にて構成しております。当グループは、キッズからミセスまで幅広い客層を対象とした婦人衣料及び雑貨を企画・製造し、量販店、専門店、無店舗等の取引先に対し販売を行っております。

[SPAグループ]

クロスプラス株式会社リテール事業部、株式会社ヴェント・インターナショナル、VENT HONG KONG LIMITEDにて構成しております。当グループは、各ブランドのコンセプトに合わせた婦人衣料を企画、製造し、直営店を中心に販売を行っており、顧客ターゲットの違いにより2事業を展開しております。

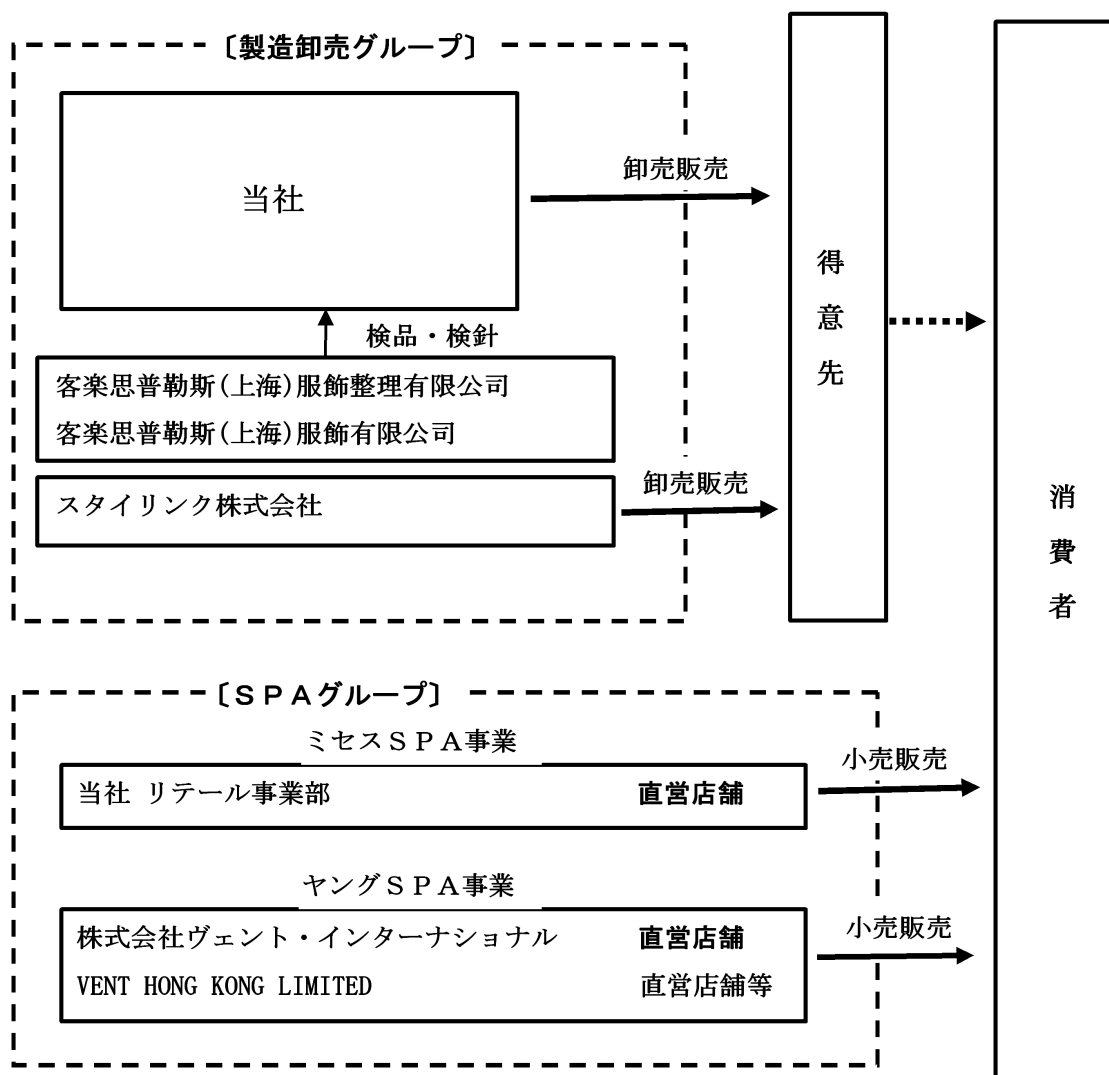
ヤングSPA事業

ヤング向けブランド「LIZ LISA」等の衣料・雑貨を企画、製造し、ファッションビル、ショッピングセンター等の直営店舗を中心に販売しており、株式会社ヴェント・インターナショナル、VENT HONG KONG LIMITEDにて展開しております。

ミセスSPA事業

バリコレデザイナー発信のブランド「49AV JUNKO SHIMADA」、「ATSURO TAYAMA」等の衣料・雑貨を企画、製造し、百貨店の直営店舗を中心に販売しており、クロスプラス株式会社リテール事業部にて展開しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢と喜びあふれるファッションを提供し、豊かな社会の創造に貢献する。」を経営理念に掲げ、ファッションを通じ、たくさんの人たちとの交わりの中で、ステークホルダーがプラスアルファの価値を分かち合えることを使命と考えております。

そのため、市場変化に柔軟に対応しながら、商品・サービスの強化を図り、顧客満足の最大化に努めることで、総合アパレルとして企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の収益性ならびに株主資本の効率的運用を重視しており、売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標ととらえ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、婦人服業界トップシェアの販売枚数を誇る高感度・高品質・低価格を備えた「マスマッションの単品競争力」、独自のコンセプトを持つデザイナーズブランドやオリジナルブランドなど多彩な「ブランド力」、マスマッションの単品競争力とブランド力を掛け合わせた「売場提案型トータルウェアリングの企画力・提案力」になります。当社グループは、この3つの強みをグループ内の製造卸売、SPAにおいて有機的に結びつけ共有・活用することで市場競争力を高め、国内市場での基盤強化に努めるとともに、アジアを中心とする海外マーケットの開拓により、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの課題は、クロスプラス(株)製造卸売及び(株)ヴェント・インターナショナルの収益改善です。前期において中核となる当社卸売事業は、円安による仕入原価上昇により大きく収益が悪化いたしました。また再建中の(株)ヴェント・インターナショナルは、経費削減は進んだものの利益改善は進まず、業績回復が遅れております。

この対策として、当社では、売上対策として、中小量販店への単品販売の強化、大手得意先への売場提案型トータル販売の拡大、服飾雑貨の拡大を進めてまいります。利益対策としては、ブランド活用とミセス強化での販売単価のアップ、為替に影響されない体質作り、アセアン生産拡大や主力工場への集約と計画生産による原価低減により、収益改善に取り組んでまいります。

また、(株)ヴェント・インターナショナルでは、SCモール店舗の売場改革やブランド構成見直し、ネット販売の強化による売上改善、仕入先集約や計画生産による売上総利益の向上、本社及び店舗の経費削減により、収益改善に努めてまいります。

今後も円安の継続や消費税増税による消費低迷など不透明な事業環境が続くと予想されますが、グループの総力を結集し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,311	4,533
受取手形及び売掛金	15,356	13,848
電子記録債権	883	1,247
商品	4,314	4,721
貯蔵品	34	15
繰延税金資産	300	220
その他	549	816
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	27,744	25,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,993	2,757
機械装置及び運搬具(純額)	43	40
工具、器具及び備品(純額)	151	144
土地	2,789	2,615
有形固定資産合計	5,977	5,557
無形固定資産		
	326	168
投資その他の資産		
投資有価証券	3,374	3,895
長期貸付金	457	546
繰延税金資産	206	706
その他	1,066	928
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,105	6,076
固定資産合計	11,408	11,802
資産合計	39,153	37,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,064	15,134
短期借入金	3,200	2,300
1年内返済予定の長期借入金	227	363
未払金	1,103	897
未払法人税等	47	28
未払消費税等	39	28
賞与引当金	98	92
返品調整引当金	100	62
ポイント引当金	33	37
その他	874	647
流動負債合計	19,787	19,591
固定負債		
長期借入金	340	1,272
退職給付引当金	1,134	1,074
役員退職慰労引当金	382	407
その他	288	241
固定負債合計	2,146	2,995
負債合計	21,934	22,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	13,192	10,087
自己株式	△532	△532
株主資本合計	16,612	13,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	548	843
繰延ヘッジ損益	77	234
為替換算調整勘定	△19	30
その他の包括利益累計額合計	606	1,108
純資産合計	17,218	14,614
負債純資産合計	39,153	37,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	79,221	78,490
売上原価	59,399	63,781
売上総利益	19,821	14,709
返品調整引当金戻入額	109	100
返品調整引当金繰入額	100	62
差引売上総利益	19,830	14,747
販売費及び一般管理費	20,447	18,418
営業損失(△)	△617	△3,671
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	76	78
受取家賃	42	70
業務受託料	62	44
為替差益	—	47
その他	54	25
営業外収益合計	247	281
営業外費用		
支払利息	18	26
固定資産除却損	—	19
賃貸収入原価	30	54
その他	11	8
営業外費用合計	60	109
経常損失(△)	△430	△3,499
特別利益		
固定資産売却益	—	185
投資有価証券売却益	3	20
特別利益合計	3	206
特別損失		
減損損失	136	135
事業再編損	315	—
事業整理損	—	48
のれん償却額	118	—
その他	70	3
特別損失合計	641	186
税金等調整前当期純損失(△)	△1,069	△3,480
法人税、住民税及び事業税	70	17
法人税等調整額	344	△685
法人税等合計	414	△667
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,484	△2,812
少数株主損失(△)	△164	—
当期純損失(△)	△1,319	△2,812

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,484	△2,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	294
繰延ヘッジ損益	88	156
為替換算調整勘定	23	50
その他の包括利益合計	363	501
包括利益	△1,120	△2,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△956	△2,311
少数株主に係る包括利益	△164	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	14,804	△532	18,224
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
当期純損失(△)			△1,319		△1,319
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,612	—	△1,612
当期末残高	1,944	2,007	13,192	△532	16,612

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	297	△10	△42	243	164	18,632
当期変動額						
剰余金の配当						△292
当期純損失(△)						△1,319
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	88	23	363	△164	198
当期変動額合計	251	88	23	363	△164	△1,413
当期末残高	548	77	△19	606	—	17,218

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	13,192	△532	16,612
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
当期純損失(△)			△2,812		△2,812
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△3,105	△0	△3,105
当期末残高	1,944	2,007	10,087	△532	13,506

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	548	77	△19	606	17,218
当期変動額					
剰余金の配当					△292
当期純損失(△)					△2,812
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	156	50	501	501
当期変動額合計	294	156	50	501	△2,603
当期末残高	843	234	30	1,108	14,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,069	△3,480
減価償却費	714	525
減損損失	136	135
のれん償却額	177	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△6
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8	△38
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△22	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	25
受取利息及び受取配当金	△89	△92
支払利息	18	26
為替差損益 (△は益)	△2	△27
固定資産売却損益 (△は益)	2	△185
事業再編損	315	—
売上債権の増減額 (△は増加)	198	1,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	321	△368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△529	1,051
未払金の増減額 (△は減少)	131	△189
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△14	5
未収消費税等の増減額 (△は増加)	38	△161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60	△10
前払費用の増減額 (△は増加)	△2	10
その他	38	△9
小計	219	△1,691
利息及び配当金の受取額	93	91
利息の支払額	△18	△27
法人税等の還付額	77	9
法人税等の支払額	△128	△41
その他	△23	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	220	△1,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△523	△258
有形固定資産の売却による収入	3	361
無形固定資産の取得による支出	△20	△47
投資有価証券の取得による支出	△71	△123
投資有価証券の売却による収入	23	90
差入保証金の差入による支出	△149	△25
差入保証金の回収による収入	38	212
貸付けによる支出	△100	△140
貸付金の回収による収入	3	50
長期前払費用の取得による支出	△38	△20
その他	△36	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	△900
長期借入れによる収入	200	1,400
長期借入金の返済による支出	△193	△331
配当金の支払額	△292	△292
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	911	△125
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374	△1,783
現金及び現金同等物の期首残高	5,666	6,040
現金及び現金同等物の期末残高	6,040	4,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

会社名 スタイリンク株式会社
株式会社ヴェント・インターナショナル
客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司
客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司
VENT HONG KONG LIMITED

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司、客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司及びVENT HONG KONG LIMITEDの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。
- ④ 返品調整引当金
将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し損失見込額を見積計上しております。
- ⑤ ポイント引当金
顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイントの使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
当社グループは、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)しまむら	15,514

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)しまむら	15,990

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	2,352円98銭	1,997円16銭
1株当たり当期純損失金額	180円30銭	384円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年1月31日)	当連結会計年度末 (平成26年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	17,218	14,614
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控 除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,218	14,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	7,317,870	7,317,810

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失金額 (△)(百万円)	△1,319	△2,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△)(百万円)	△1,319	△2,812
普通株式の期中平均株式数(株)	7,317,870	7,317,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成18年4月25日の定時株主総会 決議に基づく新株引受権 (新株予約権の数 1,910個)	—

(重要な後発事象)

厚生年金基金の特例解散について

当社及び一部の連結子会社が加入する「ナオリ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月27日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,870	3,897
受取手形	622	586
電子記録債権	883	1,127
売掛金	12,731	11,965
商品	3,222	3,757
貯蔵品	26	12
前渡金	—	12
前払費用	65	70
繰延税金資産	290	209
デリバティブ債権	120	368
その他	542	276
貸倒引当金	△257	△5
流動資産合計	24,119	22,281
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,678	2,540
構築物（純額）	106	90
機械及び装置（純額）	37	36
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	42	95
土地	2,789	2,615
有形固定資産合計	5,656	5,379
無形固定資産		
商標権	69	41
ソフトウェア	175	49
その他	21	21
無形固定資産合計	266	112
投資その他の資産		
投資有価証券	3,374	3,895
関係会社株式	50	50
出資金	15	17
関係会社出資金	50	50
従業員に対する長期貸付金	7	6
長期貸付金	450	540
関係会社長期貸付金	460	3,000
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	35	37
繰延税金資産	229	670
差入保証金	375	396
その他	102	102
貸倒引当金	△0	△2,600
投資その他の資産合計	5,150	6,165
固定資産合計	11,073	11,658
資産合計	35,193	33,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	123	405
買掛金	12,179	12,736
短期借入金	900	1,200
1年内返済予定の長期借入金	160	296
未払金	860	732
未払費用	136	151
未払法人税等	26	24
前受金	5	12
預り金	70	68
賞与引当金	98	92
返品調整引当金	98	61
その他	304	302
流動負債合計	14,965	16,083
固定負債		
長期借入金	240	1,239
退職給付引当金	1,134	1,071
役員退職慰労引当金	382	407
関係会社事業損失引当金	1,480	750
資産除去債務	41	48
その他	63	46
固定負債合計	3,342	3,564
負債合計	18,307	19,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金		
資本準備金	2,007	2,007
資本剰余金合計	2,007	2,007
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
別途積立金	17,000	11,000
繰越利益剰余金	△4,381	△1,425
利益剰余金合計	12,842	9,798
自己株式	△532	△532
株主資本合計	16,261	13,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	548	843
繰延ヘッジ損益	75	229
評価・換算差額等合計	623	1,072
純資産合計	16,885	14,291
負債純資産合計	35,193	33,939

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	65,293	68,547
売上原価		
商品期首たな卸高	3,191	3,222
当期商品仕入高	50,378	56,909
外注加工費	52	93
生産管理費	652	698
合計	54,275	60,924
他勘定振替高	21	18
商品期末たな卸高	3,222	3,757
商品売上原価	51,031	57,148
売上総利益	14,261	11,398
返品調整引当金戻入額	108	98
返品調整引当金繰入額	98	61
差引売上総利益	14,272	11,435
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194	191
給料及び手当	3,159	3,290
賞与	574	375
賞与引当金繰入額	97	90
退職給付費用	312	300
役員退職慰労引当金繰入額	30	25
福利厚生費	688	688
荷造運搬費	2,062	2,095
業務委託費	1,416	1,356
展示会費	223	212
ロイヤリティ	280	294
旅費	482	469
通信費	98	95
消耗品費	327	299
減価償却費	521	412
修繕維持費	179	196
賃借料	1,021	1,463
保守リース料	88	102
その他	1,532	1,568
販売費及び一般管理費合計	13,291	13,528
営業利益又は営業損失(△)	980	△2,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	76	78
仕入割引	1	3
受取家賃	100	142
業務受託料	125	74
関係会社事業損失引当金戻入額	107	—
その他	31	16
営業外収益合計	456	329
営業外費用		
支払利息	10	19
貸貸収入原価	88	110
業務受託費用	54	44
貸倒引当金等繰入額	—	1,620
その他	3	11
営業外費用合計	156	1,805
経常利益又は経常損失(△)	1,280	△3,568
特別利益		
固定資産売却益	—	185
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	—	206
特別損失		
減損損失	3	—
関係会社株式評価損	855	—
関係会社事業損失引当金等繰入額	1,730	—
投資有価証券評価損	0	3
その他	18	—
特別損失合計	2,607	3
税引前当期純損失(△)	△1,327	△3,366
法人税、住民税及び事業税	13	14
法人税等調整額	74	△629
法人税等合計	88	△615
当期純損失(△)	△1,416	△2,750

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	17,000	△2,672	14,550	△532	17,970
当期変動額									
剰余金の配当						△292	△292		△292
当期純損失(△)						△1,416	△1,416		△1,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,708	△1,708	-	△1,708
当期末残高	1,944	2,007	2,007	223	17,000	△4,381	12,842	△532	16,261

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	297	△10	286	18,257
当期変動額				
剰余金の配当				△292
当期純損失(△)				△1,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	85	337	337
当期変動額合計	251	85	337	△1,371
当期末残高	548	75	623	16,885

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	17,000	△4,381	12,842	△532	16,261	
当期変動額										
剰余金の配当						△292	△292		△292	
当期純損失(△)						△2,750	△2,750		△2,750	
自己株式の取得								△0	△0	
別途積立金の取崩					△6,000	6,000	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△6,000	2,956	△3,043	△0	△3,043	
当期末残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△1,425	9,798	△532	13,218	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	548	75	623	16,885
当期変動額				
剰余金の配当				△292
当期純損失(△)				△2,750
自己株式の取得				△0
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	154	448	448
当期変動額合計	294	154	448	△2,594
当期末残高	843	229	1,072	14,291

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役会長 森 文夫(現 代表取締役社長)

代表取締役社長 山本 大寛(現 執行役員)

②その他の役員の変動

職位の変更

取締役副会長 辻村 隆幸(現 常務取締役)

③就任予定日

平成26年4月24日

(2) その他

該当事項はありません。

なお、決算説明会資料(2014年1月期決算報告)を別途に開示しております。